

広島大学大学院人間社会科学研究科(博士課程前期)
法学・政治学プログラム入学試験
(令和7年8月実施)

問 題 専 門 科 目 [行 政 学]

次の問題のどちらか一つを任意で選択し、答えてください。

1. 新公共経営 (NPM: New Public Management) を批判して登場した行政改革構想を一つ選択し、新公共経営と何がどう異なるのか、説明してください。
2. 日本の地方公務員制度の特徴について、国家公務員制度と比較したうえで説明してください。

行政学・出題の意図

1.

1990年代以降の行政改革の動向を理解しているかに関する出題である。多くの行政学教科書で言及されるのは、ガバナンス論及び新ウェーバー型国家(New Weberian State)であり、どちらかを選択して解答することが必要である。

ガバナンス論を選択した場合、新公共経営が行政機関の断片化を招いたことから、行政機関の連携が重視されるようになったことを強調した答案であればよい。例えば青少年政策など、特定の行政機関単独では対処できない課題に言及されていれば、なお高い得点となる。

対して新ウェーバー型国家の場合は、ドイツやフランスの行政改革に言及したうえで、英米型行政改革との比較を行う必要がある。具体的には、民間経営の手法導入を強調するNPMに対して公経営の固有性を強調することや、官僚の専門性強化による伝統的な行政官僚制の現代化に関する説明が求められる。

なお、それ以外の構想(例えば、ダンレヴィーらの「デジタル時代のガバナンス」)などでも、適切に言及されていれば採点対象となる。

2.

基本的に閉鎖型任用制をとっており、公務員試験の受験者を新卒一括採用し、ジョブ・ローテーションによってジェネラリストを育てるという、一般的な教科書の記述に沿った論述を始めに行ったうえで、国家公務員制度と比較を行うことが求められる。

具体的な論点としては、採用慣行(省庁別採用か一括採用か)、国籍要件(地方公務員の場合は一部の自治体で国籍条項を撤廃)、開放型任用制的要素の早期導入(自治体の方が経験者採用が活発)などが挙げられる。